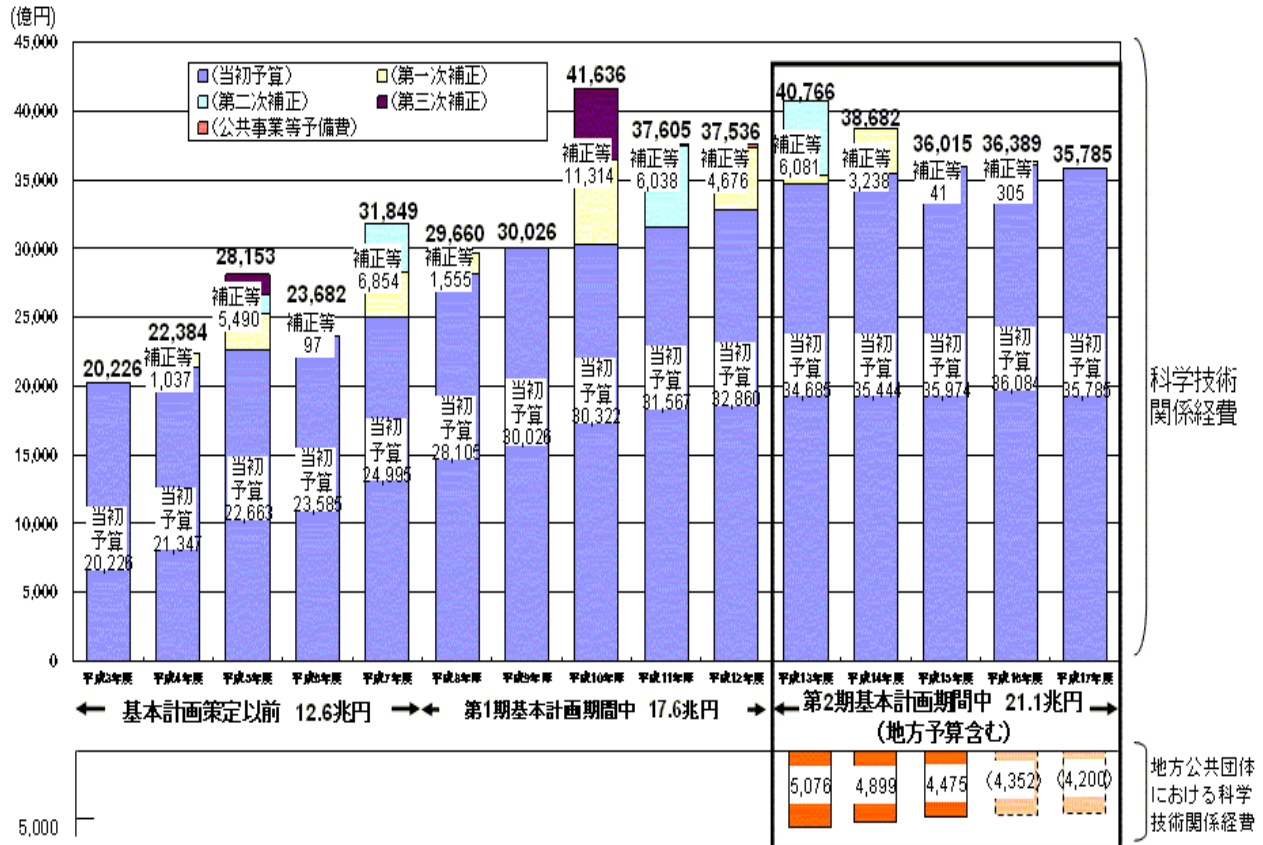


2. 学術研究の支援方策

(1) 予算

i) 全体

① 科学技術関係経費の推移(予算ベース)



注 1.平成17年度当初予算については速報値。

2.地方公共団体の科学技術関係経費を含む(平成16年度と平成17年度は推計値)。

3.平成16年度以降の科学技術関係経費のうち、国立大学法人等に係る経費については、国費である運営費交付金及び施設整備費補助金に、自己収入(病院収入、授業料、受託事業費)を含めた総額から算定している。

(この額は、国立大学等が法人化される前の国立学校特別会計制度における科学技術関係経費に相当する額である。)

出典:「科学技術白書(平成17年版)」(文部科学省)

ii) 基盤的経費関係

① 平成17年度 国立大学法人予算の概要(大学共同利用機関法人を含む93法人)

(収 入)		(支 出)	
<p>【86億円増】 うち授業料改定 81億円</p>	<p>授 業 料 等 3, 5 6 7 億円 (3, 4 8 1 億円)</p>	<p>教育研究経費等 1 3, 3 3 6 億円 (1 3, 3 8 7 億円)</p>	<p>【△51億円減】 うち効率化減 △97億円</p>
<p>【△1億円減】</p>	<p>雑 収 入 120億円 (121億円)</p>		
<p>【△98億円減】</p>	<p>運 営 費 交 付 金 1 2, 3 1 7 億円 (1 2, 4 1 5 億円)</p>		
<p>584億円 →499億円 △85億円</p>	<p>----- (病院診療関係相当分)</p>	<p>特別教育研究経費 786億円 (741億円)</p>	<p>【45億円増】</p>
<p>【104億円増】 うち経営改善分 92億円</p>	<p>病 院 収 入 6, 0 6 1 億円 (5, 9 5 7 億円)</p>	<p>退職手当・特殊要因 1, 383億円 (1, 305億円)</p>	<p>【78億円増】</p>
		<p>病 院 関 係 経 費 6, 5 6 0 億円 (6, 5 4 1 億円)</p>	<p>【19億円増】</p>
	<p>事 業 費</p>	<p>2 2, 0 6 5 億円 (2 1, 9 7 4 億円)</p>	<p>対前年度 91億円増</p>

注：() 書きは、前年度額である。

(文部科学省作成)

②国立大学法人等の財政構造のイメージ図

国立大学法人等

大学改革の取組が一層促進されるよう、国公私立大学を通じた競争原理に基づいて、特色ある優れた取組を選定・支援

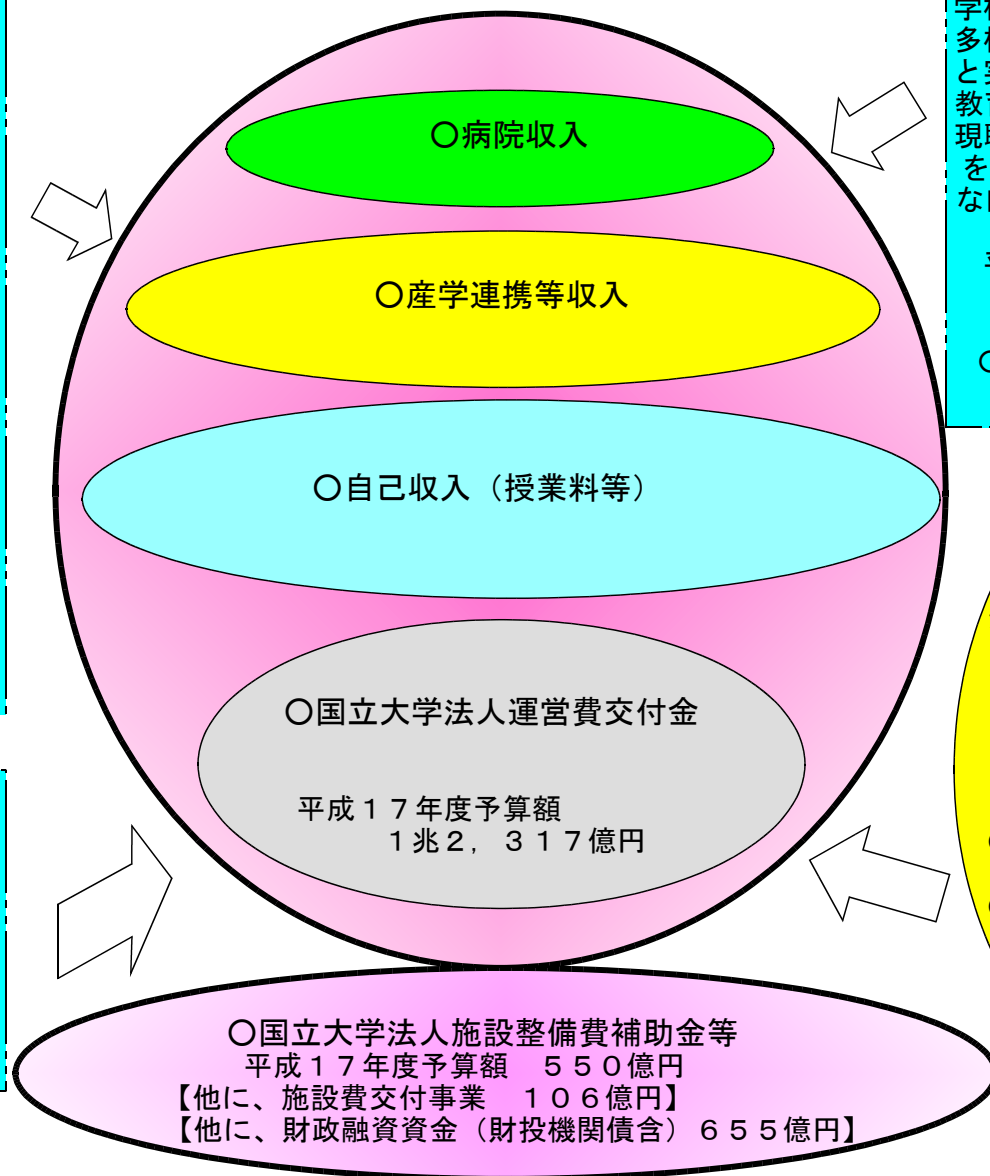
平成17年度予算額 494億円

- 特色ある大学教育支援プログラム (特色GP)
- 現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代GP)
- 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム
- 21世紀COEプログラム
- 大学教育の国際化推進プログラム (新規)
- 地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム (新規)

現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組を重点的に支援

平成17年度予算額 30億円

- 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ (新規)



学校教育が抱える課題の複雑・多様化に対応し、高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた教育の養成を図るとともに、現職教員の再教育の一層の充実を図り、教員の資質能力の大幅な向上を目指す

平成17年度予算額 5.5億円

- 大学・大学院における教員養成推進プログラム (新規)

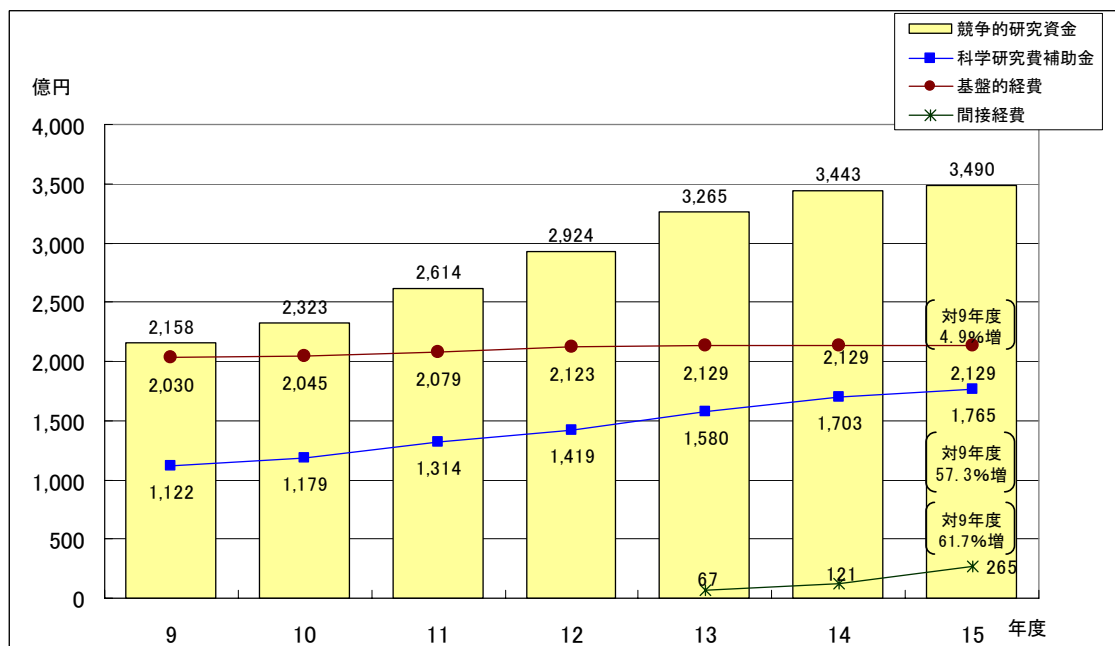
競争的な研究環境の形成に貢献し、その効果を最大限に発揮させるために競争的資金の制度改革を行うとともに重点的に拡充

平成17年度予算額 3,609億円

- 科学研究費補助金
- 戦略的創造研究推進事業
- 科学技術振興調整費
- 21世紀COEプログラム (再掲)

(文部科学省作成)

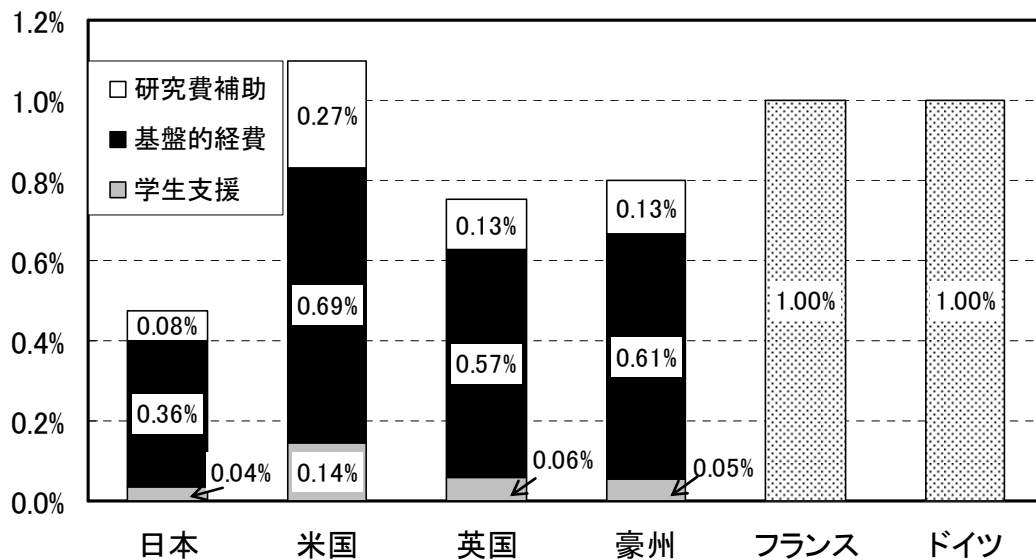
③国立大学の基盤的経費と競争的研究資金の推移



注:表中の間接経費は、国立学校特別会計における受入見込額(予算額)を示しており、科研費を含む競争的研究資金の一部である。

(文部科学省作成)

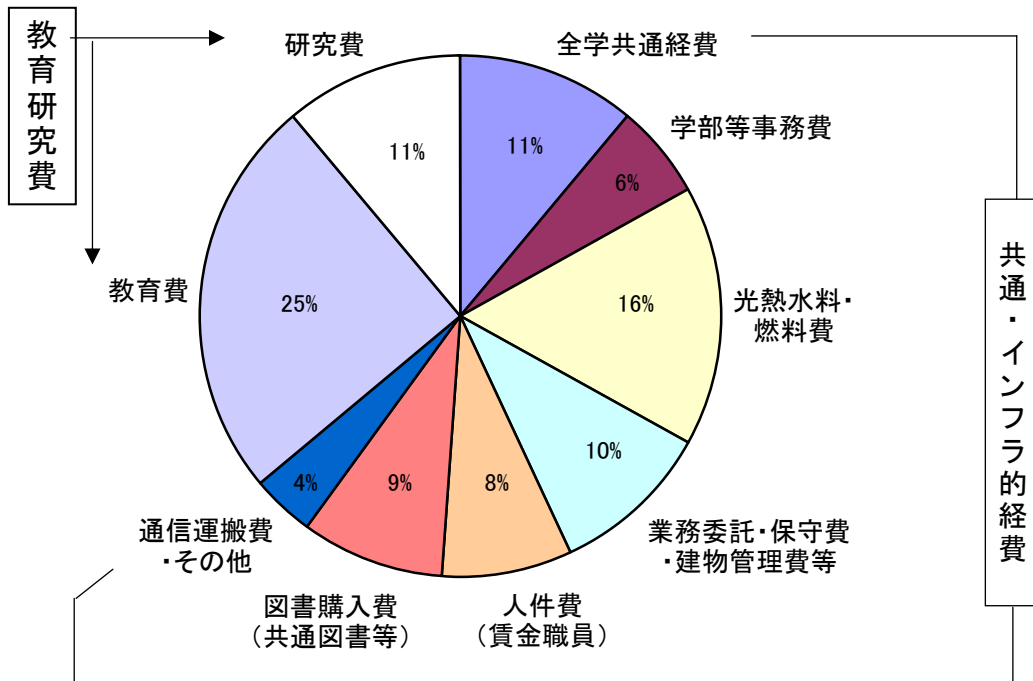
④主要国における高等教育機関への公財政支出の内訳比較



注:制度が異なるため厳密な比較が困難であるが、パーミルレベルでの推計を基に比較している。英国の場合、学生納付金が定額に抑えられているため、日本との比較には詳細な分析が必要。各国のデータは1999年度のものを使用

出典:「我が国の高等教育の将来像(中央教育審議会答申)」

⑤教育研究基盤校費の使途の実態

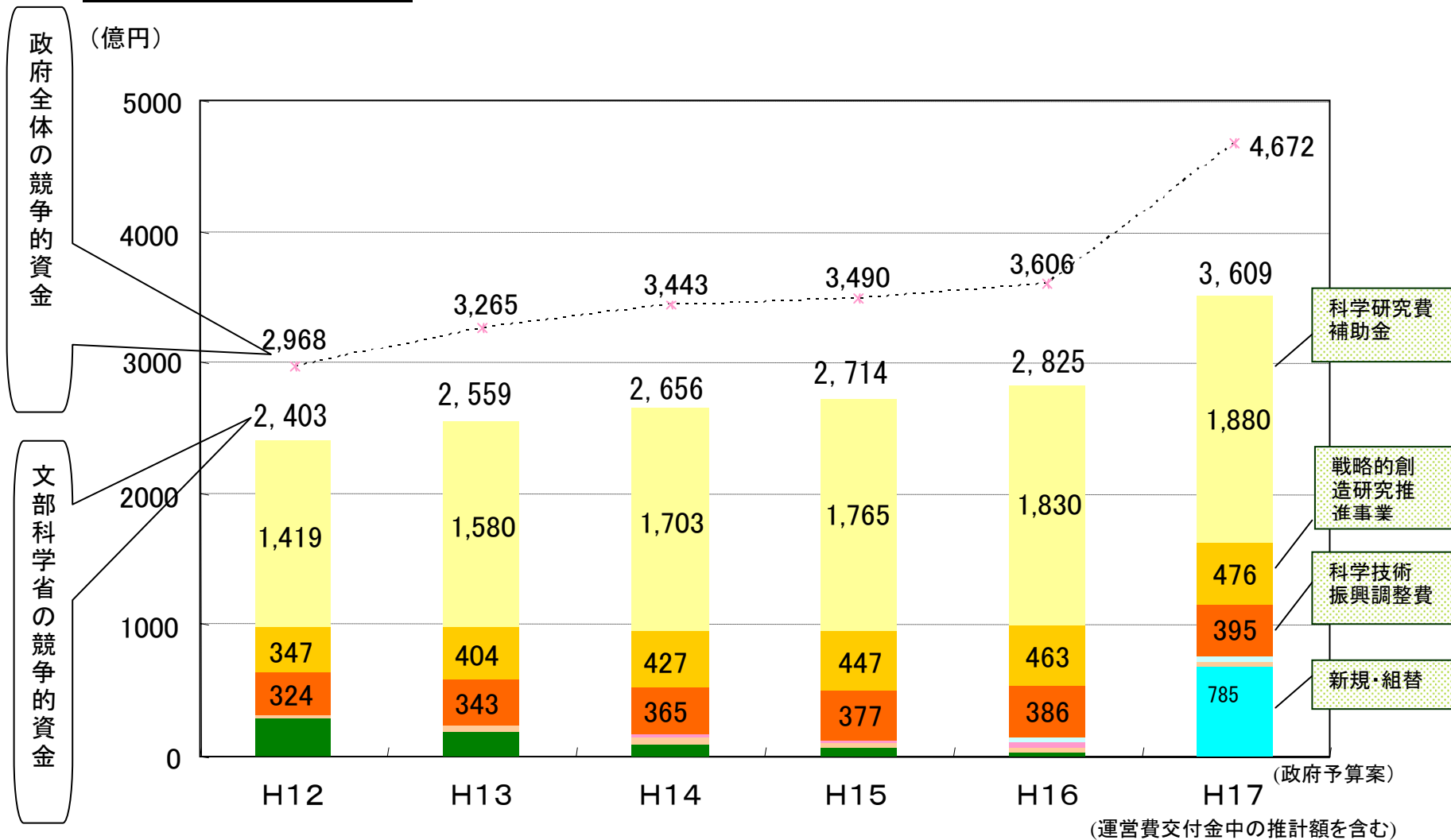


対象年度：平成12年度(34大学を対象としたサンプリング調査)

出典：「教育研究基盤校費に関する調査結果について」(文部科学省)

iii) 競争的資金関係

① 日本の競争的資金の推移



②我が国の競争的研究資金制度一覧

省庁名	担当機関	制 度 名	H16年度 予算額 (百万円)	H17年度 予算額 (百万円)
内閣府	本府	食品健康影響評価研究に必要な経費	—	123
	本府	沖縄産学官共同研究の推進	—	401
小 計			—	524
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進制度	3,033	3,181
	独立行政法人情報通信研究機構	情報通信分野における基礎研究推進制度	304	206
		ギガビットネットワーク利活用研究開発制度	—	—
		新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援	748	640
		民間基盤技術研究促進制度	10,400	10,300
消防庁	消防防災科学技術研究開発制度	300	370	
小 計			14,785	14,696
文部科学省	本省 独立行政法人日本学術振興会	科学研究費補助金	183,000	188,000
	独立行政法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	46,329	47,595
	本省	科学技術振興調整費	38,600	39,500
	本省	21世紀COEプログラム	—	38,171
	本省	キーテクノロジー研究開発の推進 -社会のニーズを踏まえたライフサイエンス分野の研究開発 -次世代IT基盤構築のための研究開発 -ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発	—	3,450 2,974 1,450
	本省	地球観測システム構築推進プラン	—	1,017
	本省	原子力システム研究開発委託費	—	12,145
	独立行政法人科学技術振興機構	先端計測分析技術・機器開発事業	3,300	4,000
	本省/独立行政法人科学技術振興機構	独創的革新技術開発研究提案公募制度/革新技術開発研究事業	3,316	3,208
	独立行政法人科学技術振興機構	独創的シーズ展開事業	—	9,674
	独立行政法人科学技術振興機構	重点地域研究開発推進事業	—	4,980
	独立行政法人科学技術振興機構	地域結集型共同研究事業	—	4,675
	本省	その他(*1)	7,907	25
小 計			282,453	360,865
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	37,930	38,187
	独立行政法人医薬品基盤研究所	保健医療分野における基礎研究推進事業	2,224	2,224
小 計			40,154	40,411
農林水産省	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	4,030	4,455
		新事業創出研究開発事業	735	—
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	1,760	2,670
	本省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	3,000	3,846
本省	農林水産・食品分野における民間研究助成	560	1,433	
小 計			10,084	12,403

省庁名	担当機関	制 度 名	H16年度 予算額 (百万円)	H17年度 予算額 (百万円)
経済産業省	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業	5,821	6,164
		大学発事業創出実用化研究開発事業	—	3,162
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発・利用促進型事業	—	4,659
	本省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	—	13,720
	本省	革新的実用原子力技術開発事業	—	2,183
小 計			5,821	29,888
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	運輸分野における基礎的研究推進制度	445	444
	本省	建設技術研究開発助成制度	250	350
小 計			695	794
環境省	本省	環境技術開発等推進費	815	815
	本省	廃棄物処理等科学研究費補助金	1,150	1,150
	本省	地球環境研究総合推進費	3,015	3,015
	本省	地球温暖化対策技術開発事業	1,634	2,676
小 計			6,614	7,656
合 計(*2)			360,606	467,236

(*1) 平成16年度に終了する事業(未来開拓学術研究費補助金等)に係る経費。

(*2) 各事項と合計欄の数字は、四舎五入の関係で一致しないことがある。

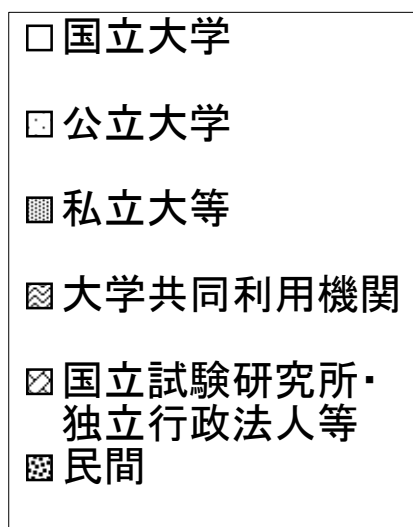
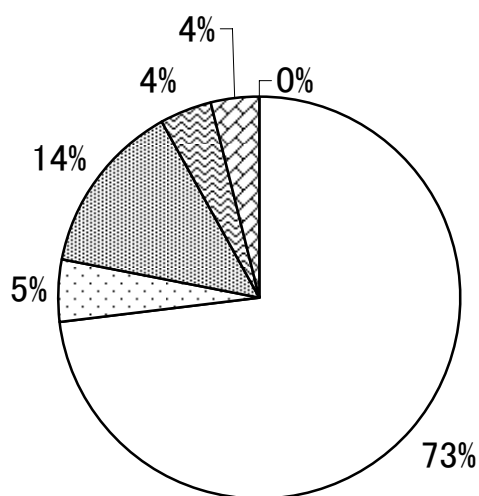
③文部科学省の競争的資金一覧

制度名		平成17年度予算額 (億円)	配分主体	制度概要	募集対象
1	科学研究費補助金	1,880	文部科学省／ 日本学術振興会	人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を格段に発展させることを目的とするものであり、研究者が自発的に計画する独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)
2	戦略的創造研究推進事業 *社会技術研究推進事業 (公募型)を含む	476	科学技術振興 機構(JST)	今後の科学技術の発展や新産業の創出につながる新技術を生み出すことを目的とし、社会・経済ニーズを踏まえ国が設定した戦略目標の下、重点4分野を中心とした基礎研究を戦略的に推進する。 現実社会の諸問題解決と新たなシステムの構築を目指し、自然科学と人文・社会科学の協働した研究を推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等 国公立大学、国公立試験研究機関、企業等の研究者
3	科学技術振興調整費	395	文部科学省	総合科学技術会議の方針に沿って、優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革や将来性の見込まれる分野・領域への戦略的対応等を図る。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、企業等の研究機関その他能力を有する国内の機関全て
4	研究拠点形成費等補助金	382	文部科学省	第三者評価に基づく競争原理により、国公立大学を通じて、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する。	国公立大学(研究代表者は学長)
5	キーテクノロジー研究開発の 推進				
	(社会のニーズを踏まえたライフサイエンス分野の研究開発)	新興・再興 感染症研究 拠点形成 プログラム 分子イメージング 研究プログラム	35	経済社会の発展や安全・安心の確保など我が国の維持・発展の基盤となるキーテクノロジー研究開発の更なる進展を図るため、(1)社会のニーズを踏まえたライフサイエンス分野の研究開発、(2)次世代IT基盤構築のための研究開発、(3)ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発を競争的環境において推進する。	国内の産学官の研究開発機関・組織(なお、国からの円滑な委託事務処理が困難な機関、個人研究者は対象としない)
	(次世代IT基盤構築のための研究開発)	30	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等		
	(ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発)	15	国内の産学官の研究開発機関・組織(なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。)		
			国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等		
6	地球観測システム構築推進 プラン	10	文部科学省	地球観測サミットで謳われた地球観測システムの構築に向けて、我が国が先導的に取り組むべき研究領域について公募により技術開発・観測研究等を行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、企業等(文部科学省と委託契約が締結できること)の個人研究者もしくは研究者グループ

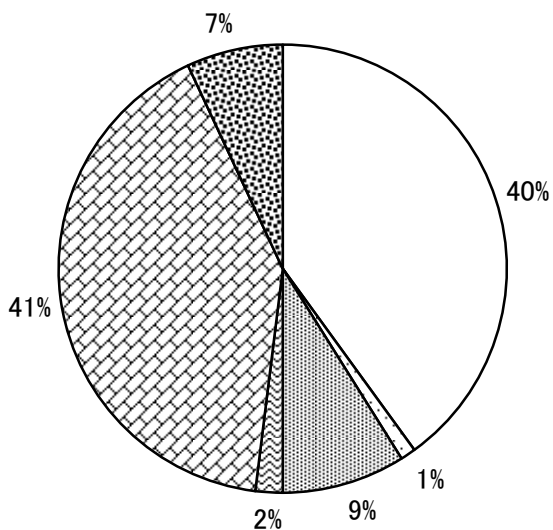
制度名	平成17年度予算額 (億円)	配分主体	制度概要	募集対象
7 原子カシステム研究開発委託費	121	文部科学省	原子カシステム研究開発について、国際協力や核燃料サイクル開発機構において実施しているFBRサイクル実用化戦略調査研究との連携の強化を進めつつ、産学官のポテンシャルを結集して行う公募事業として、競争的環境の下で実施する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等のグループ研究者
8 先端計測分析技術・機器開発事業	40	科学技術振興機構(JST)	独創的な研究活動を支える世界初・世界最高水準の計測分析技術・機器の開発を推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等のグループ代表研究者及び個人研究者
9 独創的革新技術開発研究提案公募制度／革新技術開発研究事業	32	文部科学省／科学技術振興機構(JST) ※新規課題はJSTで募集	次代の産業の未来を切り拓くとともに、21世紀の新たな発展基盤を築く革新性の高い独創的な技術開発に関する研究を、民間等において研究活動に携わる者等から提案公募の形式により幅広く募り、優秀な課題を選定し、より革新的かつ、実用的な技術への育成を図る。(なお、平成16年度新規採択分から独立行政法人科学技術振興機構で実施している。)	民間企業 ※研究チーム内に、国公立大学、国公立試験研究機関、企業等の研究者の参加が可能
10 独創的シーズ展開事業	97	科学技術振興機構(JST)	大学・公的研究機関等の独創的な研究成果(シーズ)について、研究成果の実用化に向けて展開(大学発ベンチャーの創出や技術移転の促進)を図るため、課題の技術フェーズに応じた研究開発を競争的環境下で実施し、研究成果の社会還元を促進することにより、社会経済や科学技術の発展、国民生活の向上に寄与する。	権利化試験:国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者 独創モデル化:中堅・中小企業 大学発ベンチャー創出推進:国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と起業家との共同申請 委託開発:国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と企業との共同申請
11 重点地域研究開発推進事業	50	科学技術振興機構(JST)	研究成果活用プラザを拠点として、大学等の研究成果活用のため、地域における新産業の創出に資するコーディネート活動、事業化に向けた共同研究、ベンチャー創出支援活動等を展開する。	国公立大学、国公立試験研究機関等の研究者と当該技術の事業化希望企業との共同申請
12 地域結集型共同研究事業	47	科学技術振興機構(JST)	地域として企業化の必要性の高い分野の個別的な研究開発課題を集中的に取扱う産学官の共同研究事業。大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施する。	都道府県または政令指定都市

④文部科学省の主な競争的資金の配分状況

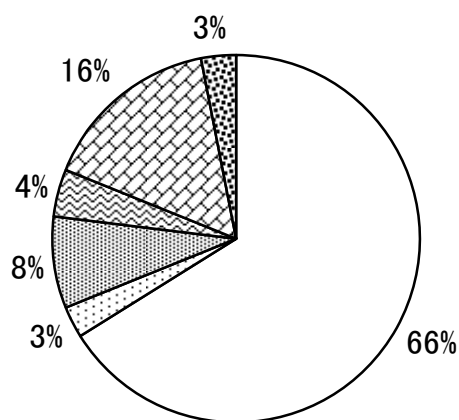
科学研究費補助金〔平成13年度予算額:1,580億円〕



科学技術振興調整費〔平成13年度予算額:343億円〕



戦略的基礎研究〔平成13年度予算額:404億円〕



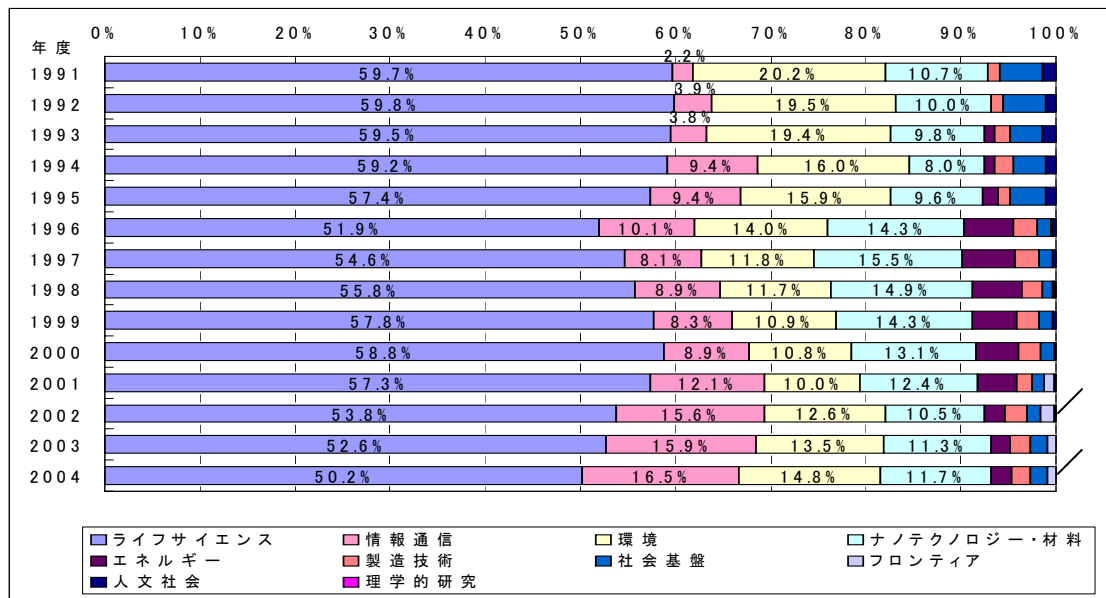
制度名	大学等	国立試験研究所・独立行政法人等	民間	合計
科学研究費補助金	96.0%	4.0%	0.0%	100.0%
科学技術振興調整費	52.4%	40.7%	6.9%	100.0%
JST・戦略的基礎研究	80.2%	16.4%	3.3%	100.0%

出典:「総合科学技術会議第7回競争的資金制度改革プロジェクト(H14.12.20)配付資料」

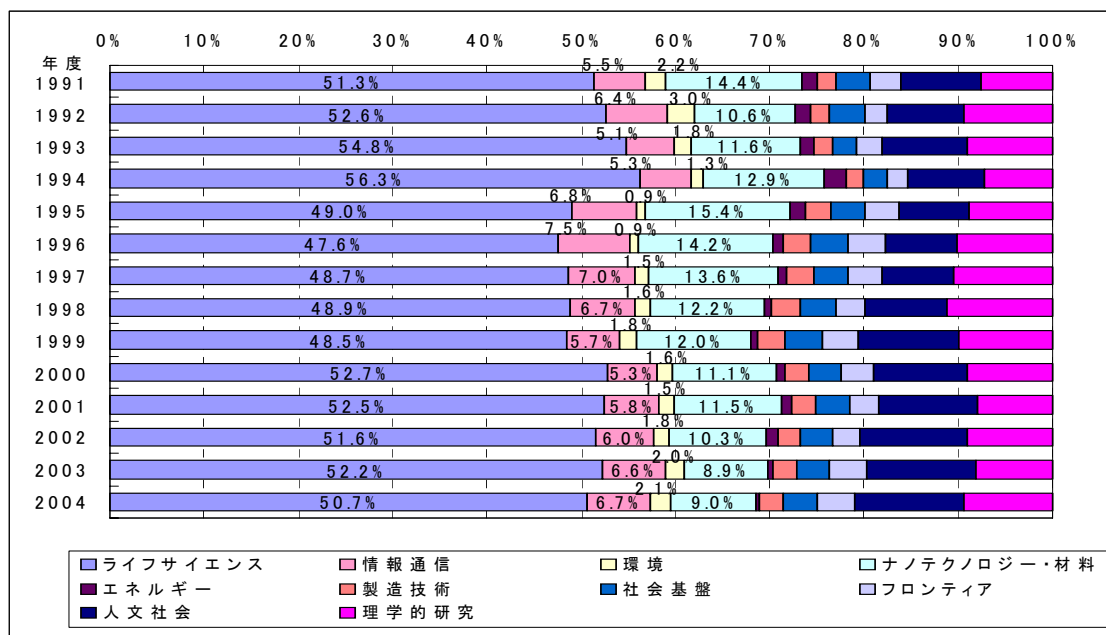
⑤競争的資金と重点分野

2004年度の競争的資金の場合 科学研究費補助金以外の予算 1,658億円 科学研究費補助金予算 1,782億円

(1)競争的資金(科学研究費補助金以外)の分野別割合



(2)科学研究費補助金の分野別割合



- 注: 1. 「理学的研究」は数学、理学系物理、理学系化学など、この分野分類になじまないもの。また、総合工学等の学際的な分野などで分類できないもの、および体育、家政学等は除いている。
2. 科学研究費補助金の分野分類は、基盤研究、萌芽的研究(1995年度までは総合研究、試験研究)、若手研究、奨励研究A、特別推進研究、特定領域研究、COE形成基礎研究について、それぞれ研究課題名や領域名を基に分野の割合を設定した。
3. 科学技術振興調整費は研究課題名や領域名を基に分野分類を設定。科学研究費補助金と科学技術振興調整費以外の制度については文部科学省が各省庁に照会した分野分類の割合データ(2000年度及び2002年度調べ)を基に設定した。

出典:「NISTEP REPORT No.74」(科学技術政策研究所)

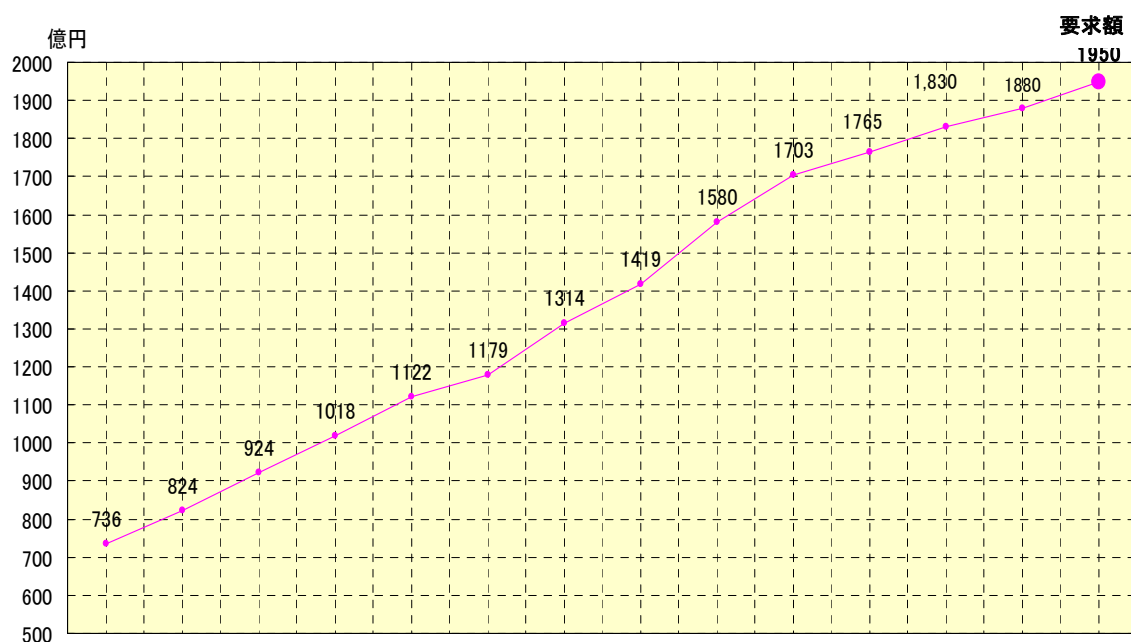
iv) 具体的施策

① 科学研究費補助金の概要

○ 目的・性格

「科学研究費補助金」(科研費)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューにより、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものである。

○ 予算額の推移



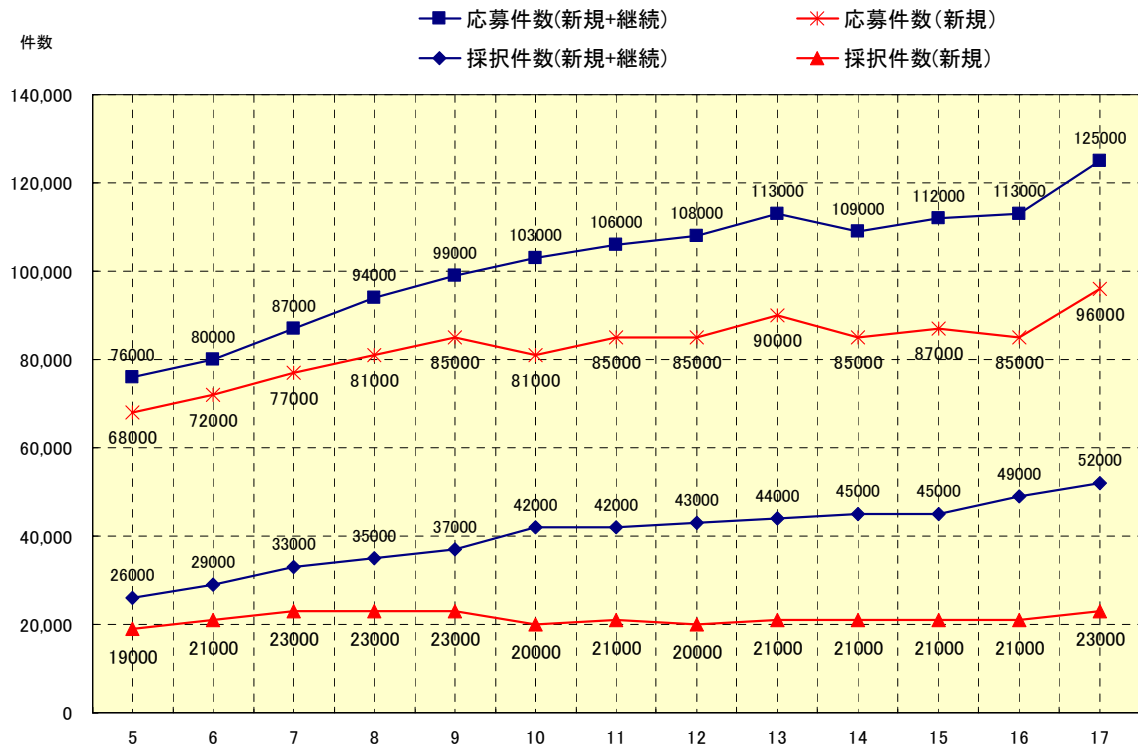
年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
予算額(億円)	736	824	924	1,018	1,122	1,179	1,314	1,419	1,580	1,703	1,765	1,830	1,880	1,950
対前年度伸び率(%)	13.9	12.0	12.1	10.2	10.2	5.1	11.5	8.0	11.3	7.8	3.6	3.7	2.7	3.7
指数	—	—	—	—	—	—	—	1.00	1.11	1.20	1.24	1.29	1.32	1.37

注: 1. 指数は、平成12年度(第Ⅱ期科学技術基本計画が策定された前年)を1.00としたもの。

2. 平成18年度予算額は概算要求額

(文部科学省作成)

②科学研究費補助金の応募・採択の状況



(文部科学省作成)

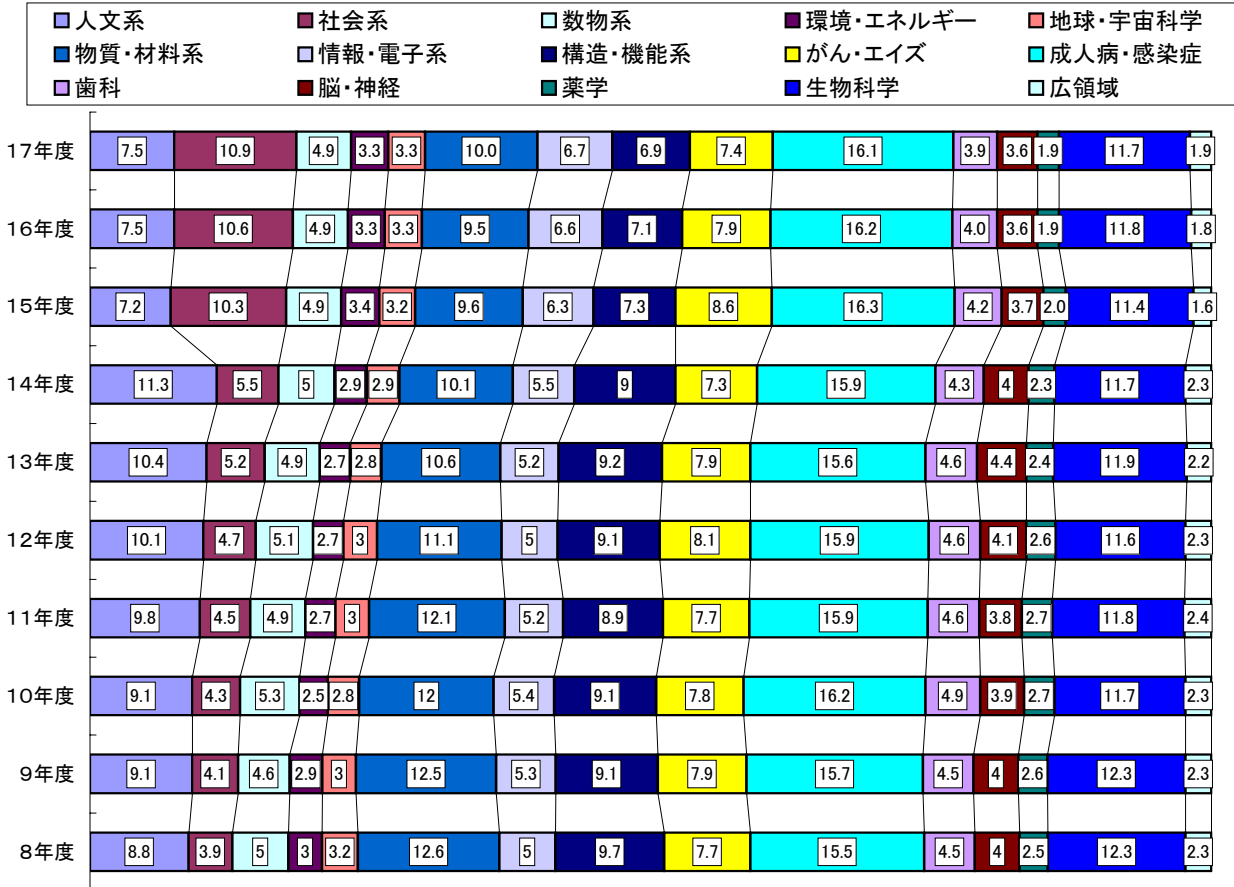
③科学研究費補助金の採択率・充足率(新規分)の状況

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
採択率(%)	27.4	28.6	29.4	28.3	27.1	24.8	24.3	23.9	23.1	24.6	23.7	24.8	24.0	-
充足率(%)	74.5	74.0	74.9	74.6	72.3	71.5	74.7	77.2	78.2	76.1	76.2	76.5	76.4	-

注:各年度における当初配分時の数字である。

(文部科学省作成)

④科学研究費補助金の研究分野別配分状況(件数ベース)

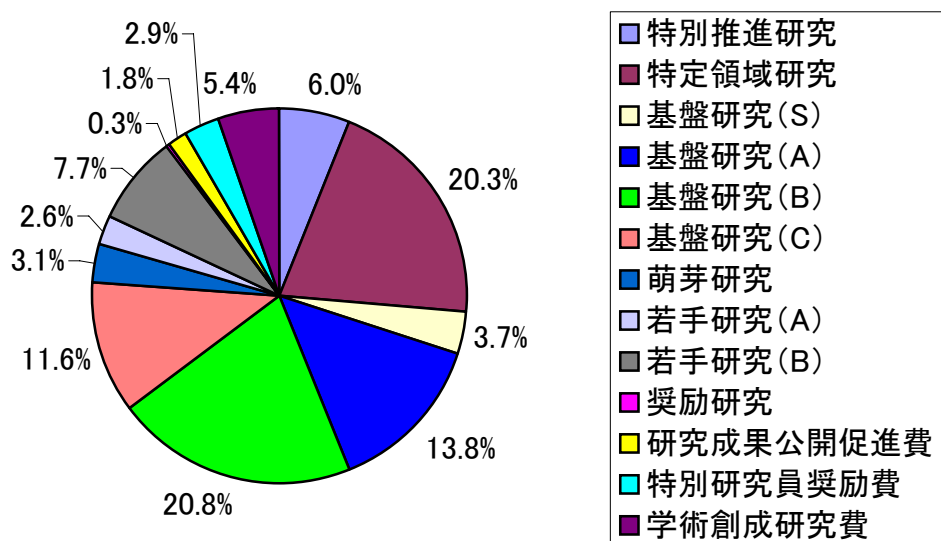


平成17年度科学研究費補助金 配分状況－研究分野別の採択件数(新規採択分+継続分)－



注:平成17年度科学研究費補助金のうち、特別推進研究、特定領域研究、基盤研究、萌芽研究、若手研究、学術創成研究費の研究課題(新規採択分+継続分)の採択件数(44, 894件)について分類したものである。(文部科学省作成)

⑤科学研究費補助金の研究種目別配分状況(金額ベース)



注:データは16年度のものであり、合計配分金額は1671.8億円である。
(文部科学省作成)

⑥21世紀COEプログラムの概要

[趣 旨]

第三者評価に基づく競争原理により、国公立大学を通じて、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する。

[概 要]

- 主として研究上のポテンシャルの高い大学の研究教育拠点に対し、高度な人材育成機能も加味した、重点的支援を実施。
- 各大学の個性や特色に応じ、各学問分野の世界的な拠点が形成されるとともに、各大学が全学的視野に立って戦略的な研究教育体制の構築に取り組むなど、大学全体の活性化につながることも期待。
- 基本的な仕組みの概要は以下のとおり。
 - ・対象
大学院(博士課程)レベルの専攻等を対象(複数の専攻等の組み合わせや附置研究所等にも配慮)。
 - ・申請
学長を中心としたマネジメント体制の下、如何にして世界的な研究教育拠点に育成するかという大学としての戦略に基づき、学長から申請。
 - ・審査
日本学術振興会を中心に運営される「21世紀COEプログラム委員会」(委員長:江崎玲於奈 芝浦工業大学長)において、研究教育活動実績や当該大学の将来構想を中心に、公平・公正な第三者評価を実施。
 - ・審査の視点
①研究教育活動実績や将来性、②拠点形成計画の内容、③大学としての将来構想等を基に、ポテンシャルの高さについて評価。
 - ・年次計画等
1件当たり年間1千万～5億円を原則として5年間継続的に交付。事業開始2年経過後に中間評価、期間終了時に事後評価を実施。

[参考:これまでの採択実績:93大学274拠点]

14年度 公募	【生命科学】、【化学、材料科学】、 【情報、電気、電子】、【人文科学】、 【学際、複合、新領域】	(実績) (・申請163大学464件 ・採択 50大学113件)
15年度 公募	【医学系】、【数学、物理学、地球科学】、 【機械、土木、建築、その他工学】、 【社会科学】、【学際、複合、新領域】	(実績) (・申請225大学611件 ・採択 56大学133件)
16年度 公募	【革新的な学術分野】	(実績) (・申請186大学320件 ・採択 24大学 28件)

(文部科学省作成)

⑦人文・社会科学振興プロジェクト研究事業の概要

〔趣旨〕

平成13年6月より科学技術・学術審議会学術分科会 人文・社会科学特別委員会において検討されてきました「人文・社会科学の振興について -21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策-（平成14年6月11日）」報告を踏まえて、日本学術振興会では、人文・社会科学の新しい学問領域及び研究領域の創出を行おうとする「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」を平成15年度から実施している。

本事業は、現代社会において人類が直面している様々な問題の解明と対処のため、人文・社会科学の各分野の研究者が協働して学際的、学融合的に取り組む研究を進めるとともに、その成果を社会への提言として発信することを目的としている。

〔プロジェクト一覧(平成17年8月現在)〕

研究領域	プロジェクト研究名
研究領域Ⅰ： 知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域	①日本的知的資産の活用
	②失われた10年の再検討 —日本の社会経済システムの功罪—
	③教養教育の再構築
研究領域Ⅱ： グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域	①平和構築に向けた知の再編
	②多元的共生社会に向けた知の再編
	③グローバル・ガバナンスに向けた知の再編
研究領域Ⅲ： 科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムのあり方について研究する領域	①ボトムアップ人間関係論の構築
	②医療システムと倫理
	③科学技術ガバナンス
	④市場と倫理 —市場システムのガバナンス—
研究領域Ⅳ： 過去から現代にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域	①水のグローバル・ガバナンス
	②千年持続学の確立
	③豊かな人間像の獲得 —グローバリズムの超克—
	④資源配分メカニズムと公正
研究領域Ⅴ： 現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域	①伝統と越境 —とどまる力と越え行く流れのインタラクション—
	②日本の文化政策とミュージアムの未来
	③文学・芸術の社会的媒介機能

(文部科学省作成)